

特集「学会設立 30 周年記念特集」

企画趣旨

記念事業検討委員長 吉田 寛*

東興ジオテック株式会社



時の流れは速いもので、来年 2019 年 5 月に日本緑化工学会は、1966 年に産声をあげた研究会に代わり 1989 年（平成元年）に学会として発足して 30 周年を迎えます。まさに平成の時代とともに成長し、そして偶然にも新たな年号に変わろうとしている時代にその節目を迎えるにあたり、本学会では今期（第 15 期：2017 年 9 月～2019 年 8 月）に「記念事業検討委員会」を設置し、1) 内外に学会設立 30 周年の周知を図るための「記念ロゴ」の作成（右上参照、カラー版はホームページをご覧ください）、2) 学会誌における「学会設立 30 周年特集」の企画、3) 緑化植物問題検討委員会（委員長：今西純一）で検討中の新提言を「学会設立 30 周年記念冊子」として編纂して内外に配布、の 3 つの計画方針を定めた活動を進めています。

その一環である本特集の企画にあたり、学会発足後の学会誌第 1 号に該当する日本緑化工学会誌第 15 巻第 1 号（1989）を改めて読み返してみると、初代学会長の新田伸三先生は、本学会のユニークな試みとして、社会の多様なニーズに対応した研究成果をあげるために各種の研究部会を常置したことを取り上げ、「研究部会での活動を推進することによって、おのずから社会に対する学会の役割が明らかとなり、緑化業界の発展にも役立つものと考えています。もちろんこのような研究部会は、決して固定的なものではなく、社会のニーズに応じて順次改変していくべきものであることは言うまでもありません。」と述べられています。

さらに、学会発足同時に設置された斜面緑化研究部会（小橋澄治先生）、環境林研究部会（千葉喬三先生）、都市緑化技術研究部会（近藤三雄先生）、生態系保全研究部会（亀山章先生）、乾燥地緑化研究部会（村井宏先生）の 5 つの研究部会長が執筆されたページをめくると、30 年が経過した現在に通じる高い先見性と洞察力をもって、取り組むべき研究や技術的課題が示されていることに驚きを覚えます。その一方で、30 年が経過してもなお解決には至っていない課題もあり、反省すべき点も残りますが、研究部会は 30 年の間に生じた多様な社会のニーズに対応しながら 8 つの部会に発展・進化し、先人の意志を受け継ぎながら、学術研究と社会に役立つ技術の向上・普及に向けて歩み続けてきたことに気

づかされます。

本学会を取り巻く話題は、深刻さを増す豪雨や地震に代表される自然災害への対応、社会に深く認識されているとはいえない緑化活動における外国産在来種使用の問題、生物多様性に配慮した公共事業で在来植物が有効活用できるような社会システムの構築、防災的機能を付与したみどり豊かな街づくり、グリーンセラピーやシチズンサイエンスに代表される新たなみどりの機能や市民パワーの活用、砂漠化に代表されるグローバルな視点での生態系の劣化に対する対応、そして新興国や開発途上国への技術協力など枚挙にいとまがありません。今後も継続してこれらの課題をクリアし、Eco-DRR やグリーンインフラをはじめとする新しい環境整備手法のための緑化ソリューションを確立していくことが、学会の存在意義をより高め、緑化に関わる業界の大きな発展に結びついていくものと確信します。

そこで本特集では、学会設立 30 周年の節目の年を先導する福永会長、そして研究部門を統括する吉崎副会長、ならびに事業部門を統括する木田副会長の 3 名に今後を見据えたご意見を頂戴した上で、現在活動している 8 つの研究部会長に、部会活動の現状と今後の課題等を総括的にまとめていただきました。本特集が、特にこれからの緑化工学を担う若手研究者や若手技術者に、新たな興味やインパクトを与える機会となれば幸いです。

末筆ながら、本特集の企画にあたり、快く記事を執筆していただきました著者のみなさまに対し、記念事業検討委員会としてこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

記念事業検討委員会

- 委員長 吉田 寛（東興ジオテック株式会社）
- 委員 福永健司（東京農業大学）
- 委員 今西純一（大阪府立大学）
- 委員 大澤啓志（日本大学）
- 委員 中村華子（緑化工ラボ）
- 委員 福井 亘（京都府立大学）
- 委員 築瀬知史（東日本高速道路株式会社）